

## Covid-19を契機とするパラダイムシフト： ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学人間科学研究所 公開日: 2021-03-26 キーワード: 作成者: 上原, 史子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1458">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1458</a>

# Covid-19 を契機とするパラダイムシフト： ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える

## The Covid-19 Paradigm Shift: A study of “green recovery” in Europe

上原 史子\*  
UEHARA, Fumiko

1. はじめに：気候変動と Covid-19 という世界共通のダブルパンチ
2. Covid-19 とグリーン・リカバリーの再来
3. 「グリーン・リカバリー」というアイデアの起源：リスボン戦略から経済復興計画へ
4. 2020 年とその先を見据えた「みどり」の戦略：EUROPE 2020 からヨーロッパのグリーン・ディールへ
5. with コロナ・after コロナ時代の「グリーン・リカバリー」のゆくえ
6. おわりに：Covid-19 からの「グリーン・リカバリー」が単なるスローガンで終わらないために

### 1. はじめに：気候変動と Covid-19 という世界共通のダブルパンチ

世界同時パンデミックから始まった 2020 年、我々人類は気候変動という世界共通の難題に加えて Covid-19（新型コロナウイルス）感染症という新たな課題に立ち向かわなくてはならなくなった。（2020 年 10 月現在、世界中で 4,000 万人以上が感染しており、100 万人以上の命が奪われた。）

中国から始まった Covid-19 感染症のパンデミックは、とてつもない速度で全世界に広がり、タイミングは異なるものの、世界の多くの政府が集会を制限したり、国境を閉鎖したり、多くの経済活動を停止せざるを得ない事態となった。これらの前例のない強制行動は、我々の社会生活に深刻な影響を及ぼしていることから、世界は社会経済上そして安全保障上の様々な課題に取り組まなくてはならないことが明らかになってきている。

Covid-19 感染症という未知のウイルスに直面し、何もしないことのコストを払わされることになってはじめて、我々人類は保健衛生分野への投資の必要性を認識するようになった。また、世界中で社会活動や人の移動が制限されたことにより、大気汚染や温室効果ガス排出が削減されるという思いがけないプラス効果が表面化した。Covid-19 禍の我々人類は、気候変動という Covid-19 よりも先に迫りつつあった世界共通の脅威に再び注目するようになってきている。

---

\* 人間社会研究科 非常勤講師

特にヨーロッパでは持続可能な、そして、より回復力のある社会を構築するためにはどのような復興政策が考えられるのか、という点についての検討が続いている。この検討作業の中でしばしば浮上するフレーズのひとつが“green recovery”である。Covid-19で大きな痛手を追っているEUが気候変動対策をコロナ後の経済復興の中心に据えようとしていることを背景に浮上しているこの“green recovery”の実態は何か？“green recovery”はwithコロナ・afterコロナの時代の救世主となるのであろうか？

本稿ではこの「グリーン・リカバリー」というアイデアが注目を集めている背景を明らかにしながら、withコロナ・afterコロナの時代をヨーロッパがどのように乗り切ろうとしているのかを検討・分析する。ヨーロッパでの様々な取り組みは、Covid-19禍からの復興に苦慮している日本も参考にすべき点が数多くあると考えられる。本稿では最後に日本の動向と今後の課題についても言及し、総括を試みる。

## 2. Covid-19 とグリーン・リカバリーの再来

ヨーロッパ発の「グリーン・リカバリー」がもてはやされている2020年であるが、グリーン・リカバリーというアイデアは21世紀初頭にすでにアメリカでも論じられていた。

2008年9月にアメリカの民主党系シンクタンクであるCenter for American Progressは、マサチューセッツ大学アマースト校の経済・政治経済研究所とともに「Green Recovery」というタイトルで報告書を発表した<sup>1</sup>。副題に「よい雇用を生み出し、低炭素経済の構築を始めるためのプログラム」とあるように、リーマン・ショックからの立て直しを図るための一案である。この報告書はその後のオバマ政権で展開されたグリーン・ニューディール政策で踏襲された。

オバマ政権がグリーン・ニューディールを気候変動への対応策として打ち出したのと時期を同じくして、ヨーロッパでも同様のことが検討されていた。2008年にヨーロッパ議会のヨーロッパ緑の党・みどりのグループの支援を受けて誕生したThe Green European Foundationは、「ヨーロッパのためのグリーン・ニューディール」という報告書を2009年10月に発表している<sup>2</sup>。副題に「危機に直面してからのみどりによる近代化に向けて」とあるように、EUでも世界経済危機からの復興策の検討が「みどり」の分野でスタートしていたことがうかがえる。

2020年の今再び「グリーン・リカバリー」が叫ばれるようになったのは、かねてから検討され続けてきたグリーン・ニューディール政策が「ヨーロッパのグリーン・ディール」構想によって花開くか、というまさにそのタイミングで世界中がCovid-19パンデミックへの対応を迫られたことに起因する。

2019年12月11日にヨーロッパ委員会が発表したヨーロッパのグリーン・ディール構想では、産業競争力を強化しながら、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロ（気候中立）にする目標が掲げられた。具体的にはエネルギー部門の脱炭素化を進めて、建物のエネルギー使用量を削減するとともに、よりクリーンな公共交通機関を展開することで、サーキュ

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

ラーエコノミー（循環型経済）を推進することなどが提案されている。

また、ヨーロッパでCovid-19パンデミックが猛威をふるっていた2020年3月18日、世界の60を超える財団からなる環境系財団「F20」は、フォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）ヨーロッパ委員会委員長に宛てた公開書簡で、「ヨーロッパのグリーン・ディール」にある様々な目標をコロナ危機への対応に導入することを訴えかけた<sup>3</sup>。

この書簡でF20は、世界的なコロナ禍で、温室効果ガスの排出量が世界で3番目に多い経済圏の一つであるEUは大きな責任を負っているとして、フォン・デア・ライエン委員長に対して2030年の新たな気候変動に関する目標の発表を早急に行うことを求めた。そしてコロナの危機に直面し、社会が重要な政治的決定を支持し、人々が自分自身の行動を強く制限していることに言及し、これこそが人々の団結の表れであることを指摘して書簡を締めくくっている。

そして、2020年4月14日にヨーロッパ議会で「グリーン・リカバリー同盟（Green recovery alliance）」がスタートしたことからグリーン・リカバリーという言葉が一気にブレイクした<sup>4</sup>。グリーン・リカバリー同盟はヨーロッパ議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会のカンファン（Pascal Canfin）議長のイニシアティブで、79人のヨーロッパ議会議員や市民グループ、37人の企業CEOたち、7つのNGOや6つのシンクタンクなどが結成したものであり、ヨーロッパがCovid-19復興策で気候変動問題を重点的に扱うことを求めた。

グリーン・リカバリーというアイデアが約10年の時を経て再浮上した2020年、withコロナ・afterコロナの今後10年でグリーン・リカバリー構想がどのような展開を見せるのか？この問いへの答えは、やはり過去のグリーン・リカバリーというアイデアやそれに関連したグリーン・ディールやその他EUの気候変動政策や経済復興策の中にあると考えられる。

そこで次章ではグリーン・リカバリーの範疇にある「みどり」と「（経済）立て直し」に関連するEUの基幹戦略を紐解きながら、グリーン・リカバリーの今後の展開可能性について検討する。

### 3. 「グリーン・リカバリー」というアイデアの起源：リスボン戦略から経済復興計画へ

ヨーロッパ統合は二つの世界大戦という苦い経験を経て、6カ国の不戦共同体ECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）としてスタートした。新たな加盟国を迎え入れ、共通政策の領域を広げながら、アメリカに追い付け・追い越せ、の精神で経済発展を遂げ、1980年代には12カ国まで拡大した。

ところが1990年代のEUはアメリカ経済に水をあけられていたのみならず、日本との競争にも劣勢に立たされかねない状況に陥っていた。そのため、ヨーロッパ統合の生き残り策として新たな成長戦略を模索する必要に迫られていた。

そのような中で打ち出されたのが、2000年3月にポルトガルのリスボンで開催されたヨーロッパ理事会において採択された成長と雇用のための「リスボン戦略」である<sup>5</sup>。リスボン戦略の骨子は経済成長戦略であるのみならず、EUの環境に対する積極性の原点ともなっていたことから、以下ではこの戦略の内容とその後の展開を整理しておく。

### 3-1. 国際競争力の低下とリスボン戦略（2000年～2010年）

リスボン戦略は、急激なグローバル化と日進月歩の技術革新の世界において、EUが先進各国からの遅れを取り戻す策として練られた、EU経済・社会政策に関する10年戦略である。この戦略は、より多くの、そしてより質の高い雇用・より大きな社会的結束・持続可能な経済成長、という3つの大きな政策を掲げ、2010年までに知的基盤を備えた、世界で最も競争力のあるEU経済圏を築くことを目指した。

リスボン戦略の進捗状況については、ヨーロッパ委員会からの報告書が毎年末頃に発表されていたが、10年計画の折り返し地点を迎えた時期、この戦略の野心的目標は達成が難しくなっていることが明らかになる。そこでヨーロッパ委員会は2005年2月に「成長と雇用のための協働：リスボン戦略のための新たなスタート」を発表した<sup>6</sup>。ここでは戦略目標達成の遅れを取り戻し、25カ国からさらなる拡大が予定されている過程でも戦略が効果的に機能するべく、優先分野を絞り込み、政策間の整合性を重視して、EU加盟各国とヨーロッパ委員会の役割分担を明確にし、政策実行過程をシンプルにするなどして、従前の方式を見直した。そして成長と雇いを重要課題と再定義し、特に研究とイノベーション・人々への投資と労働市場の近代化・ビジネスの中でも特に中小企業の潜在能力の引き上げ・エネルギーと気候変動、という四つの重点領域が明確に示されることとなった。

この時期からEUでは気候変動・エネルギー政策の拡充で経済成長を図るという戦略が確固たる地位を得ることになる。

2007年12月にはリスボン戦略のさらなる改訂が行われ、リスボン戦略の進捗報告書(Strategic report on the renewed Lisbon strategy for growth and jobs)が発表された<sup>7</sup>。文書名にあるとおり、リスボン戦略の見直しが2005年に行われたことから「リニューアルした」と表記されており、成長と雇用のための新たな戦略として打ち出された。特に気候変動・エネルギー問題への対応に積極的に取り組むことで、この分野での雇用を創出することも狙っていた。

リスボン戦略の総括は、ヨーロッパ委員会が2010年2月2日に「リスボン戦略評価文書」として発表された<sup>8</sup>。ここでは、リスボン戦略がEU改革における広範なコンセンサスの形成に寄与したとして高く評価している。また、2005年の戦略改訂で改革の範囲と目的が明確にされたことも評価している。

さらに、重点領域の一つとされた気候変動・エネルギー政策などは、全加盟国共通の最重要政治課題であることに言及し、高く評価している。特に気候変動政策のような、時間の経過と共に浮上した新たな課題や政治的優先事項に適応し、新規加盟国を統合の中に円滑に組

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

み込むにあたっては、フレキシブルかつダイナミックに対応できたことを評価している<sup>9</sup>。

そして特定領域での進展についても考察が加えられており、「環境にやさしい経済」という項目で気候変動・エネルギー政策についての言及が多岐にわたっている。このことから、リスボン戦略の導入から戦略見直しと総括という10年のEU成長戦略では、気候変動・エネルギー政策が中核に据えられ、現在に至っていることがわかる。

### 3-2. リーマンショックとヨーロッパ経済復興計画（2008年）

リスボン戦略の10年間にはリーマンショックやギリシャ経済危機を契機とする世界的な金融危機が起り、ヨーロッパの実体経済にも深刻な影響が出てきていた。そのため、ヨーロッパ委員会は2008年11月26日に景気対策としてヨーロッパ経済復興計画を提案していた<sup>10</sup>。

ヨーロッパ経済復興計画では、①加盟国の財政規律について定めた安定・成長協定（Stability and Growth Pact）を尊重しつつ需要と消費者の信頼を回復させ、2,000億ユーロ（EUのGDP約1.5%）をEU予算・ヨーロッパ投資銀行・加盟各国から拠出すること、②EUの長期的競争力強化を目的に、短期的かつ直接的なアクションとして「賢明な投資（smart investment）」を行うことが謳われた。この「賢明な投資」とは、将来的なニーズに向けた適正な技能に投資することであり、具体的な投資分野としてエネルギー効率分野（雇用創出と省エネを同時に達成）、クリーン技術（建設・自動車産業等の将来的な低炭素市場を促進）、インフラおよびエネルギー・通信網の相互接続（効率とイノベーションの向上）が提示された。

この経済復興計画ではリスボン戦略の中核である4分野に積極的に取り組むことが明記されており<sup>11</sup>、環境にやさしい投資の促進やエネルギー分野での取り組むべき具体策も示されている<sup>12</sup>。建物のエネルギー効率の改善や、「グリーン製品」の早急な普及促進、自動車・建設産業のためのクリーン技術の開発について具体策を示すなど<sup>13</sup>、後述する2020年のヨーロッパ復興計画に共通する部分も多い<sup>14</sup>。

また、ヨーロッパ投資銀行が加盟国の投資銀行とともに「エネルギー、気候変動、インフラのための2020年基金（2020 fund for energy, climate change and infrastructure）」を創設し、気候変動・エネルギー安全保障分野への資金供与を増額すること、EBRDが地方自治体やインフラサービスによるエネルギー効率向上策や気候変動対策への資金供与を倍増させることなども盛り込まれ、「みどり」への投資で復興を後押ししようという戦略が明確に打ち出された<sup>15</sup>。

建築物のエネルギー効率の向上と自動車のエネルギー消費の改善という具体的戦略を掲げ、EUと加盟各国が共同で住宅・公共施設のエネルギー効率を改善し、「グリーン製品」を早急に普及させるための緊急措置をとるべきであるとの指摘もあり、後述する2020年の復興計画と共通する提言内容である。

## 4. 2020年とその先を見据えた「みどり」の戦略：EUROPE 2020からヨーロッパのグリーン・ディールへ

前述のようにリスボン戦略は2010年で期限を迎えることになっていたことから、EUでは2008年以降、リスボン戦略の後継となる2020年までの新たな戦略について検討されてきた。ヨーロッパ委員会は2009年11月に新たな戦略の草案を公表し<sup>16</sup>、2010年3月3日にEUの中期成長戦略として「EUROPE 2020」を発表するに至った<sup>17</sup>。以下でEUROPE 2020の歩みを振り返りながら、EUの過去10年の政策動向を整理する。

### 4-1. リスボン戦略の後継としてのEUROPE 2020

「EUROPE 2020」戦略は、リーマンショックから始まったグローバル経済危機を背景にEUがこれまでの発展をすべて帳消しにされてしまったこと、また、それによってEUのこれまでの構造的欠陥が露呈したこと<sup>18</sup>、さらにグローバルな課題が数多く重くのしかかってきていることを列挙しながら<sup>19</sup>、EUが様々な場面で転換点に立たされていることを示していた。

この戦略では、EUが衰退を免れるためにはEuropean Unionとして連帯して行動するほかに成功する道はなく、Unionとして、集団でアクションを起こせば諸課題を乗り越えられるという見通しが示されている。ヨーロッパは団結して行動した方が明らかに効果的であることは、ヨーロッパ経済回復計画（European Economic Recovery Plan）の採択を通じた危機対応で判明したということも言明している。

このようにEUROPE 2020は、具体的な政策目標のみならず、ヨーロッパ統合の「連帯・団結」の精神の重要性もうかがえる内容となっている。

こうして出来上がったEUROPE 2020ではスマートな成長（知識とイノベーションに基づく経済発展）・持続可能な成長（資源効率をより一層高め、よりグリーンでより競争力のある経済の促進）・包括的成長（社会的・地域的結束をもたらすような高水準の雇用を確保した経済の醸成）という3つの相互補完的成長戦略を優先課題と位置付け、以下の5項目を2020年までに達成すべき数値目標として掲げた<sup>20</sup>。

- ・20～64歳の就業率を現在の69%から75%に引き上げるとともに、女性や高齢者、移民をさらなる労働力としていくこと。
- ・民間部門の研究開発（R&D）投資の環境を改善し、GDP比3%を研究開発に投資するという現在の目標を達成する。
- ・温室効果ガス排出量を1990年比で20%以上、場合によっては30%削減し、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%に引き上げるとともに、エネルギー効率を20%引き上げる目標を達成する<sup>21</sup>。
- ・中途退学の割合を現在の15%から10%以下に引き下げるとともに、30～34歳の高等教育卒業比率を現在の31%から40%に引き上げる。
- ・加盟各国の貧困ライン以下の水準で生活しているヨーロッパ市民を25%減らし、EU全体で2,000万人以上を貧困から救い出す。

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

そしてこれらの目標を達成するべく、以下の7つのテーマでフラッグシップイニシアティブを提案している。

- ・ Innovation Union：研究・イノベーションのためのチャンスと資金を拡大する。
- ・ Youth on the move：教育制度を強化してヨーロッパの高等教育を国際的に魅力あるものにする。
- ・ A Digital Agenda for Europe：高速インターネットを拡充して、デジタル市場を充実させる。
- ・ Resource efficient Europe<sup>22</sup>：脱炭素経済を進めて、再生可能資源の活用を広げ、運輸部門を時代に合ったものに転換させ、エネルギー効率をあげることで、人々の雇用やスキルをあげる。
- ・ An industrial policy for the globalisation era：中小企業等の事業環境を改善し、世界で競争できる堅固で持続可能な工業の基盤創設のための後押しをする。
- ・ An Agenda for new skills and jobs：雇用やスキルを増やし、労働力の需給バランスを改善し、労働力の流動性を促進するとともに、ライフサイクル全体を通じた技能開発につながる教育を行う。
- ・ European Platform against Poverty：経済成長・雇用創出の恩恵が幅広く共有され、貧困や孤独に陥っている人々が社会に積極参加できるよう、社会的・地域的結束を確保する。

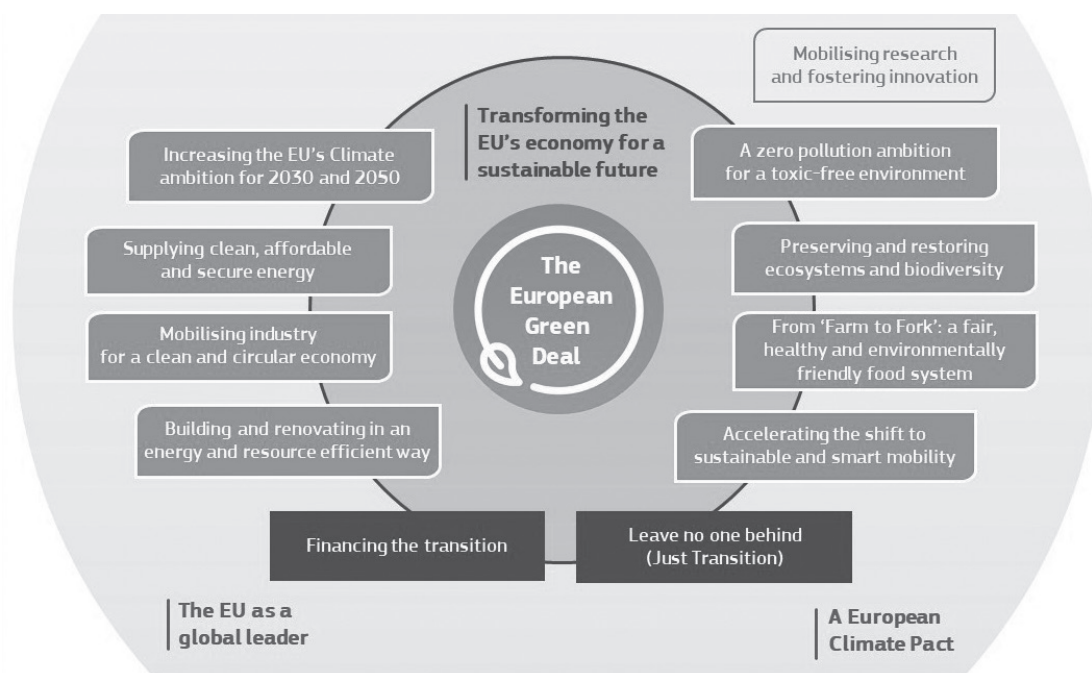
これらの目標値はSDGs（2015年から30年までの持続可能な世界を維持発展させるための戦略目標）と共通する内容が多いが、このことはSDGsがEU主導の世界共通戦略となっていることを示している。またリスボン戦略からこれまでのヨーロッパの成長戦略を通じて、EUはSDGsをプラットフォームとしながら、気候変動・エネルギー分野への積極的な投資を呼び込むことで政策展開していくことが既定路線となった<sup>23</sup>。

EUROPE 2020が文字通り2020年に期限を迎えることから、EUでは次世代戦略が検討されていた。2020年以降のヨーロッパの成長戦略も、やはり「みどり」を中心に進むこととなる。

## 4-2. ヨーロッパのグリーン・ディール

2019年12月11日、ヨーロッパ委員会はEUの新たな成長戦略として「ヨーロッパのグリーン・ディール」を発表した<sup>24</sup>。わずか10日前に発足したばかりのフォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）ヨーロッパ委員会委員長率いる新政権が打ち出したこの24ページにわたるEUのさらなる成長に向けてのアイデアは、気候変動対策・経済成長・市民の健康と生活の質向上・自然保護を同時に実現することを目標に掲げた。EUを資源効率的で経済競争力のある、公正で繁栄的な社会に転換するための「新たな成長戦略（a new growth strategy）」という位置づけで、EUを環境・気候変動の分野で世界の牽引役に位置付けるための政策立案や立法案をセットにして推し進めることを狙っている。フォ

ン・デア・ライエンは2019年11月27日のヨーロッパ議会で、「ヨーロッパのグリーン・ディールは雇用を創出しながら排出を削減する新たな成長戦略である。」と説明していた<sup>25</sup>。



【図1 European Green Deal の概念図】

出典：European Commission, *COM(2019)640final. The European Green Deal*, 11.12.2019, p.3.

ヨーロッパのグリーン・ディールでは、図1で中央上部に示されている「EU 経済を持続可能な未来に向けて動かす」という大きな目標を掲げて、研究を推進してイノベーションを促進することが重視されている。また、その目標を目指す移行期には資金の確保がなされなければならないこと<sup>26</sup>、そして移行期に誰一人取り残すことのないようにする（公正な移行をすすめる）という決意も示されている。

そして図1の下部には「グローバルリーダーとしてのEU」と「ヨーロッパ気候協定（A European Climate Pact）」が同列で並んでおり、「気候法（Climate Law）」の制定とあわせ、「気候中立（climate-neutral）」（温室効果ガス排出の実質ゼロ）を実現することも目標として掲げている<sup>27</sup>。EUがみどりの分野で世界の一步先を進む役割を担う意思表示をしつつ、ヨーロッパが構築する気候協定をグローバルスタンダードに押し上げようという、EUのしたたかさも垣間見える<sup>28</sup>。

また、ヨーロッパのグリーン・ディールでは図1に示されている8項目を積極的に取り組むべき主要課題と位置付けている。各項目が重点課題とされた背景は以下のとおりである。

● Increasing the EU's climate ambition for 2030 and 2050：2030年・2050年に向けてのEUの気候変動分野での野心的目標の増大

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

2050年までに気候中立を達成するための明確なビジョンを示すべく、ヨーロッパ委員会は2020年3月までに気候法案を提出し、法制化を目指すとした。また、2030年の排出量を1990年水準に比べ40%削減するという2014年決定方針を改め、少なくとも50%減、努力目標として55%減を目指す計画も盛り込まれた<sup>29</sup>。

● Supplying clean, affordable and secure energy：クリーンで入手可能かつ十分なエネルギーを供給する

2030年や2050年に向けての前述の目標を達成するにはエネルギーシステムのさらなる脱炭素化が必要であり、クリーンエネルギーへの移行や気候中立への移行にはスマートなインフラが必要になるとしている<sup>30</sup>。

● Mobilizing industry for a clean and circular economy：クリーンかつ循環する経済のために産業界を動かす

グリーン・ディールを遂行するためには、様々な資源へのアクセスもまた戦略的安全保障上の課題であるとして、温室効果ガス排出をしない産業へ移行し、持続可能で雇用を多く生む経済活動を拡大するため、2020年3月にEUの新産業戦略と循環型経済アクションプランを策定する計画を示している<sup>31</sup>。

● Building and renovating in an energy and resource efficient way：建設・リノベーションでの省エネと省資源化

EU圏内の総エネルギー消費量の40%は建築物に起因する点、また、十分に暖かい住宅に住めない5千万人の消費者が存在することを考慮して、安価にエネルギー効率を高めることの重要性を指摘した。また、建物の建設・利用・リノベーションにおいて、多くのエネルギーと鉱物資源が必要であるとの観点から、EUと加盟各国は官民双方の建物で「リノベーション・ウェーブ」に取り組むべきとした<sup>32</sup>。

● Accelerating the shift to sustainable and smart mobility：持続可能でスマートな交通手段への移行を促進する

EU圏内の温室効果ガス排出のうち、約25%は交通・輸送に起因していることにふれ、2020年に持続可能でスマートな交通手段の戦略を採択するとした<sup>33</sup>。

● From 'Farm to Fork'：designing a fair, healthy and environmentally-friendly food system：「農場から食卓まで」の公正で健康的かつ環境にやさしいフードシステムの構築

ヨーロッパの食品は安全で栄養価も質も高いことで有名であることから、2020年春に「農場から食卓まで」戦略を発表する予定であること、また、サーキュラーエコノミーを確立することを目指す意思を示した<sup>34</sup>。

● Preserving and restoring ecosystems and biodiversity：生態系と生物多様性を保全、回復する

生態系は食や新鮮な水、きれいな空気といった生活に不可欠のサービスを提供していることに鑑みて、2020年3月までに生物多様性戦略を策定し、2021年に具体的なアクションを示す計画を立てている<sup>35</sup>。

● A zero pollution ambition for a toxic-free environment : 害のない環境のために汚染ゼロという野心的目標

害のない環境づくりには、日々の生活で有害物質を出さないようにするためのさらなる行動が求められるとして、ヨーロッパの人々の健康と生態系を守るためにクリーンな空気・水・土を確保するためのゼロ汚染アクションプラン（zero pollution action plan）を2021年に採択する予定となっている<sup>36</sup>。

グリーン・ディールの発表直後となる2019年12月12日に開かれたヨーロッパ理事会では、2050年までに気候中立を実現するという目標について、2011年に続いてまたもポーランドの賛同が得られなかったことが明らかになった。石炭火力への依存度が高いポーランドのような国が今後どのようなエネルギー政策に転換できるのか、ヨーロッパの気候変動・エネルギー政策での諸目標が達成できるか否かにも大きく関わる問題である<sup>37</sup>。

こうして2020年からヨーロッパではグリーン・ディールを基盤とする包括的なみどりの政策が動き出すこととなった。グリーン・ディールで示された計画通り、ヨーロッパ委員会は2020年3月4日に気候法草案を発表した<sup>38</sup>。2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標とする「気候中立」を実現するための気候法が誕生すれば、EUでは気候変動への対応に法的拘束力のある枠組みが備わることになる。これによってヨーロッパのグリーン・ディールがより強力で推し進められていくと考えられていた。

## 5. with コロナ・after コロナ時代の「グリーン・リカバリー」のゆくえ

### 5-1. ヨーロッパにおけるグリーン・リカバリーというアイデアの具体化

2020年のEUはヨーロッパのグリーン・ディール戦略で幕開けとなり、2021年以降の予算計画策定という大きな課題に着手することとなった。

2020年1月末に脱退したイギリスからの拠出金が減少する中で2021年～2027年の中期予算計画の交渉が行われていた。Brexit後も、EU予算を増額ないしは少なくとも同等のレベルを維持することで、結束政策や共通農業政策など、これまで通りの予算配分を確保したい南欧・東欧加盟国に対し、ネットコントリビューター（純拠出国）のなかでも儉約4カ国と呼ばれるオーストリア、オランダ、スウェーデン、デンマークは拠出金の増額を嫌がり、EU予算規模を縮小することを求めた<sup>39</sup>。

予算をめぐる各国間で意見が対立している最中にCovid-19の感染拡大が世界共通の脅威となって襲いかかってきたことから、ヨーロッパは「みどり」と同時に「感染症」をめぐる諸問題をめぐって難しい舵取りを迫られることとなる。そこでEUは、2020年4月23日のEU首脳テレビ会議でパンデミックが収束した後の経済対策として復興基金を創設することを決定した。しかしながら、with コロナ・after コロナの時代のEUの生き残り策をめぐる各国の意見の対立はエスカレートしていった。

EU予算決定の議論では、これまでもネットコントリビューターと受益国との間で意見

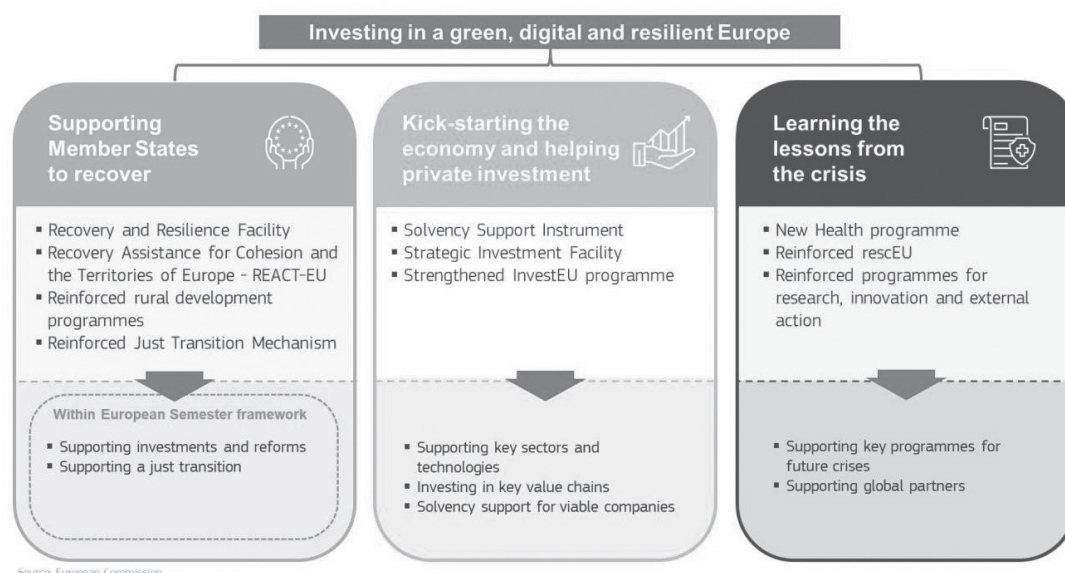
Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

が分かれるのが常だったが、今回も予算規模や財源に関して加盟各国の意見が分かれた。

イタリアやスペインなど南欧諸国は従来から財政問題を抱えている中で感染者が急増しており、債務危機が再燃しかねない状況にあった。他方、オーストリアなどのネットコントリビューターの国々は基金の増額は自国の負担増につながることから共同債（EUROBOND）を発行して復興資金を賄うことに反対した。

予算をめぐる喧々諤々の議論が続いている渦中の2020年5月27日、ヨーロッパ委員会はCovid-19復興計画案を発表した<sup>40</sup>。総額7500億ユーロ（約89兆円）の「次世代のEU」という戦略名も付された復興計画遂行のための資金は、5000億ユーロは補助金で、2500億ユーロは融資（ヨーロッパ委員会が債券を発行し全額を市場から調達）で調達する方針が示された。同時に2021年～2027年のEU予算案（約1兆1000億ユーロ）も公表され、合計で1兆8500億ユーロという大規模な資金計画が示された。

## EU budget powering recovery



【図2 ユーロッパ復興計画の図解】

出典：European Commission, *COM(2020)442 final, The EU budget powering the recovery plan for Europe*, 27 May 2020, p.4.

図2はヨーロッパ委員会がCovid-19からの復興計画で重点的に扱われる問題群を図で示したものである。この復興案の特色は、加盟各国の諸政策への支援（「復興と回復ファシリテーター」と銘打った総額5,600億ユーロ規模の加盟国向け給付金と融資）、「グリーン」「デジタル」分野の企業支援（民間からの投資を促す目的で、310億ユーロを確保）、Covid-19を教訓とする保健衛生問題への対応、という3つの柱が建てられている点にある。EUが「デジタル化」を重要政策としながら、気候変動・サーキュラーエコノミーという課題に積極的に取り組むことで、復興をダイナミックに進めようとしていることがうかがえる<sup>41</sup>。

復興基金案に対する各加盟国首脳の一連の反応を受けて、ヨーロッパ理事会のシャルル・ミシェル常任議長は7月10日に修正案を提出した<sup>42</sup>。ミシェル案をもとにEU首脳会議が7月17日から開催された。5月の時と同様に、儉約4カ国と受益国との間の意見の相違がなかなか埋まらず、会期予定も延長された。5日間に及ぶ喧々譁々の議論の末、7月21日早朝に7500億ユーロ（約92兆円）の復興基金案で合意した<sup>43</sup>。

ただし、予算配分については様々な問題がEU内外から指摘されている。気候変動分野の予算配分では、気候中立目標と関連付けられる2027年までの予算と復興予算の割合を2020年5月に示されていた25%案から今回30%に引き上げた。他方で化石燃料に依存する域内の国々の脱炭素化への移行を支援するための公正な移行メカニズム基金（Just Transition Fund）の予算が400億ユーロから175億ユーロまで減額となった<sup>44</sup>。

脱炭素化に向けた予算の大幅な減額により、これまで順調に進んできたEU加盟各国の温暖化対策が停滞することへの懸念の声が上がったが、ヨーロッパ委員会のハーン（Johannes Hahn）委員は、「JTFの資金が削減されたとはいえ、決定された175億ユーロという額はCovid-19パンデミックが起きる前に予定されていた75億ユーロよりはるかに多い。」と反論した<sup>45</sup>。

EU加盟各国の白熱した議論を経て、ヨーロッパでCovid-19からの復興策が「みどり」の分野を中心に進める道筋が出来上がったのはヨーロッパの人々の夏休み期間であった<sup>46</sup>。夏の休暇が明けると、ヨーロッパは再びグリーン・ディール戦略の見直し作業と復興計画の詰め作業に取り掛かることとなった。

## 5-2.Covid-19 禍の日本における「グリーン・リカバリー」の実態

本稿では「グリーン・リカバリー」というアイデアに着目しながら、Covid-19と気候変動という二重の脅威に直面した2020年のヨーロッパがコロナ禍からどのように脱却し、従来の気候変動対策を遂行しようとしているのかを明らかにすることを試みた。その結果、ヨーロッパから発信されたと思われる“green recovery”は、あくまで「グリーン・リカバリー」というスローガンであり、ヨーロッパの気候変動対応や経済復興策といった具体的な政策を指し示すものではないことが判明した。

この「グリーン・リカバリー」という言葉は、他の先進諸国同様にCovid-19パンデミックへの対応に追われている2020年の日本でも聞かれるようになった。日本国内でもヨーロッパのグリーン・リカバリーのアイデアを取り込んでいくことになるのであろうか？本稿で論じてきたヨーロッパにおけるグリーン・リカバリーに関連する諸政策の内実をふまえて、本節では日本でのグリーン・リカバリーの議論を検証する。

前述のように2020年春、Covid-19パンデミックでロックダウンを経験した世界・日本は、人々の行動をコントロールすれば温室効果ガス排出量を削減できることを学んだ。そのような中、小泉進次郎環境大臣と気候変動イニシアティブが意見交換会を開催した。この意見交換の場で「グリーン・リカバリー」についての言及があった<sup>47</sup>。

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

小泉大臣といえ、2019年末に環境大臣として国際会議にデビューした際に世界からの批判の矢面にたたされたニュースは記憶に新しい。このことはヨーロッパが「みどり」の分野に積極的に取り組んでいるのとは対照的に、日本の気候変動対策は遅々として進んでいないという事実を我々日本人が再認識する機会となった。環境大臣自らが世界からバッシングを受けたことは、意見交換会の実施など、環境大臣としての政治判断にも大きな影響を及ぼす契機になったということは想像に難くない。

また、環境省は新型コロナウイルスからの復興に関連する気候変動・環境対策に関する具体的な行動や知見を共有するため、9月3日にオンラインの閣僚級会合を開催するとともに、オンライン・プラットフォーム「Platform for Redesign 2020」を立ち上げることを発表した<sup>48</sup>。

このオンライン会合では「リデザイン」をテーマに議論が進められた。持続可能で強靱な社会経済システムへの変革を実現するためには、Covid-19前の社会に単に戻すのではなく、持続可能でレジリエントな社会経済へのリデザイン（再設計）が必要であるという認識が示された。またリデザインにあたっては、「脱炭素社会」への移行、「循環経済」への移行、「分散型社会」への移行を基軸とする必要があるという議長総括が示された<sup>49</sup>。この会合での議論を契機に、日本でもヨーロッパのアイデアを取り入れながら、Covid-19からの復興と気候変動への対応の二つの政策が同時に進展を見せることを期待したい。

## 6. おわりに：Covid-19からの「グリーン・リカバリー」が単なるスローガンで終わらないために

本稿ではグリーン・リカバリーというアイデアに着目し、EUによるこれまでの「みどり」と「復興」をめぐる政策決定過程とその後の展開を整理することで、EUのCovid-19からの復興戦略の実態を明らかにすることを試みた。ここではヨーロッパにおける「みどり」と「復興」をめぐる最新情勢をフォローアップしながら、Covid-19による世界のパラダイムシフトについて考察を加えて本稿を総括する。

今世紀に入り、人類は気候変動リスクの管理という世界共通の課題に取り組んできた。2020年の今、世界はCovid-19パンデミックに直面し、我々の社会システムの中でも特に緊急対応、ガバナンス、早期警告、疾病予測、公衆衛生といった分野は多数の脆弱性があることが露呈した。また、このような多重の危機を管理するためのアプローチとして、集団行動とパラダイムシフトが必要であることも判明した。いわゆる「あたらしい生活様式」を定着させ、健康被害をいかに早く食い止めるかという戦いも同時進行となっている。

未曾有の危機に対処するには、前向きな、具体的な解決策を検討し、実行に移すことが急務となる。このような危機に直面したヨーロッパでは、EU・国・市民の様々なレベルで、また、様々なベクトルで喧々諤々の議論を繰り返しながら解決策を模索し、トライ&エラーを繰り返して政策を具体化し、調整しながら前進している点についてはすでに述べてきたとおりである。

Covid-19 感染症との戦いの中で、我々人類が得た教訓の一つは「人間自身が行動を抑制すれば温室効果ガス排出量を削減することができる」という点である。Covid-19 パンデミックの初期対応で、皮肉なことに我々人類の環境への負荷は抑制することができた。いわゆるロックダウンで社会活動が停止したことで、温室効果ガス排出量は劇的に減少したのである<sup>50</sup>。

しかしながらパンデミック対策としてロックダウンを継続すれば、最貧国等で脆弱な立場にある人々へのダメージが大きい。また、ロックダウンが解除されると同時に排出量はすぐに増加に転じていることからわかるとおり<sup>51</sup>、ロックダウンは抜本的な気候変動対応策とはならないこともデータから明らかになってきている。

皮肉にもパンデミックを契機に、我々はこれまで遅々として進まなかった気候変動問題に再び目を向けるようになったことから、ヨーロッパの“green recovery”という言葉に注目が集まっている。Covid-19 への対応をめぐる気候危機の問題がおざなりにされているとして、ドイツ・オーストリア・スイス3カ国の大統領たちが共同で“green recovery”を早く進めるよう声明をだすというような動きもあった<sup>52</sup>。このようにヨーロッパの政治家たちがわかりやすい言葉を活用しながら、現在の危機に立ち向かおうと国境を越えて連携する動きはヨーロッパならではの光景である。

こうした中、加盟各国政府や企業・団体・市民などからのプレッシャーを受けながら、EUはヨーロッパのグリーン・ディールを前進させていくこととなった。

2020年5月に入り、Covid-19のロックダウンが徐々に緩和されはじめたタイミングで、EUはFarm to Fork戦略を発表し、自然環境と食料システムをめぐるEU共通の新たな道筋を示した<sup>53</sup>。EUのこのような気候変動対策をふまえた農業政策は、自然災害が多発している昨今の日本の農業政策にも参考となるだろう。

また、2020年9月には2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で少なくとも55%削減するという野心的な目標を発表した<sup>54</sup>。この前日にはフォン・デア・ライエン委員長が「グリーン・ディールが未来志向の『本当の復興』のためにヨーロッパで必要とされる投資計画をもたらすことになることを約束する。」と演説していることでもわかるように<sup>55</sup>、Covid-19によるパラダイムシフトの中で、つまりwithコロナ・afterコロナ時代を生きる人類にとって、「新たな生活様式」や「新たな社会システム」の確立が急務となっている<sup>56</sup>。

そして2020年10月になるとリノベーション・ウェーブ戦略を発表し、既存の建物のエネルギー効率を上げることを目指すこととなった<sup>57</sup>。エネルギー消費の約40%が建物由来であることがリスボン戦略以来これまで常に懸念材料となっていたEUでは、この戦略を通じて建物のエネルギー効率を上げるのみならず、気候中立の目標達成も狙っている。この戦略によってエネルギー効率の高い住宅へとリノベーションが進めば、低所得者層に効率的な住宅を提供するのみならず、持続可能な建設産業を後押しできるようになる可能性もある。

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

EUは「Covid-19からの復興計画で、コロナ禍の教訓から学ぶ」ということを鮮明に打ち出している。本稿で論じてきたとおり、ヨーロッパのCovid-19からの復興では気候変動・エネルギー政策が大きな役割を果たすことが期待されている。前掲の「次世代EU」プランがヨーロッパでCovid-19パンデミック対策と気候変動対策という二つの難題に同時に対処する秘策となるのかどうか、注目されるところである。

繰り返しになるが、ヨーロッパから広まった“green recovery”は、EU・国家・社会・人々が様々なレベルで気候変動とCovid-19問題への対応について議論を促す呼び水・スローガンであって、気候変動とCovid-19問題を同時に解決するための具体策を示しているわけではない。WHO事務局長も言及しているように<sup>58</sup>、Covid-19パンデミックも気候変動も、国境を超えた地球規模の課題であるため、我々2020年以降を生きる人類共通の、そして喫緊の課題は、具体的な対策を早急に示すことにある。ヨーロッパのみならず、日本も、そして国際的にも協力が不可欠である。これを機に日本でもグリーン・リカバリーというキャッチフレーズが独り歩きするのではなく、気候変動とコロナ禍からの復興策について地球市民全員参加型の具体策が打ち出されることを期待したい。

#### 【謝辞】

本稿執筆に際しては武蔵野大学人間科学研究所の教職員の皆様に大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

#### 【追記】

脱稿後、ヨーロッパはCovid-19の感染拡大、いわゆる第二波に襲われている。パンデミックが深刻な中、ヨーロッパのデジタル分野産業団体からはEUがこれから重点的に投資を行うべき10項目の提言書が発表された<sup>59</sup>。EUが復興基金の20%をデジタル化の推進に充当する方針を示したことを受けて出されたこの文書はデジタル化、イノベーションとヨーロッパのグリーン・ディール分野で建設部門のデジタル化の推進を提言している。ヨーロッパの建設部門でのグリーンとデジタルをめぐる新たな展開については、紙幅の都合から別稿に譲ることとする。

Covid-19のパンデミックで教育部門や公共機関のデジタルデバインドが深刻であることが露呈した日本は、Go To TravelやGo To Eatを掲げてヨーロッパの二番煎じ（パンデミックの再来）となってはならない。ヨーロッパから見習うとすれば、デジタル戦略など、新たな生活様式を確立するための次の一手になるような政策・ビジョンを参考にしながら、投資の仕方とスピードが鍵となるデジタル化に向けた政策立案に一刻も早く着手し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に積極的に取り組むことが急務である。

- 1 Robert Pollin, Heidi Garrett-Peltier, James Heintz, Helen Scharber, Kit Batten and Bracken Hendricks, *Green Recovery : A Program to Create Good Jobs and Start Building a Low-Carbon Economy*, The Department of Economics and Political Research Institute, University of Massachusetts-Amherst and Center for American Progress, September 2008.
- 2 The Green European Foundation, *A Green New Deal for Europe: Towards green modernization in the face of crisis*, October 2009.
- 3 F20, *Offener Brief an Frau Dr. Ursula von der Leyen*, Hamburg, am 18. März 2020.
- 4 Euractiv, *'Green recovery alliance' launched in European Parliament*, 14 April 2020.
- 5 European Council (2000), *Presidency Conclusions*, Lisbon European Council 23 and 24 March 2000.
- 6 European Commission (2005), *COM (2005) 24 final. Working together for growth and jobs: A new start for the Lisbon Strategy*
- 7 European Commission (2007), *COM (2007) 803 final. Strategic report on the renewed Lisbon strategy for growth and jobs: launching the new cycle (2008-2010). Keeping up the pace of change*.
- 8 European Commission (2010), *SEC (2010) 114 final. Commission staff working document: Lisbon Strategy evaluation document*, 2.2.2010.
- 9 *Ibid.*, p.3.
- 10 European Commission (2008), *COM (2008) 800 final. A European Economic Recovery Plan*.
- 11 *Ibid.*, p.11.
- 12 *Ibid.*, p.14.
- 13 この計画の中でヨーロッパ委員会はグリーン製品・サービスに対する付加価値税率を軽減することを提案し、特に建物エネルギー効率の改善を提示していた。また、加盟国には環境に優しい製品への需要を刺激するような消費者向けインセンティブを設けることを促した。「ヨーロッパのグリーン対応車イニシアティブ (European green cars initiative)」や「ヨーロッパの省エネ建物イニシアティブ (European energy-efficient buildings initiative)」で、自動車の再生可能エネルギー化や建物のエネルギー消費の削減を促す戦略も示された。
- 14 European Commission (2008), *COM (2008) 800 final. A European Economic Recovery Plan*, pp.12-16.
- 15 未来の工場イニシアティブ (Factories of future initiative) もユニークな試みである。(工業技術や ICT、先端素材など将来の技術開発等を通して、EU の製造業における技術基盤を製造セクター全体で引き上げて、世界的競争力をつけることを目標としている。)
- 16 European Commission (2009), *COM (2009)647 final. Commission Working Document: Consultation on the Future "EU 2020" Strategy*, 24.11.2009.
- 17 European Commission (2010), *EUROPE 2020 A strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, 3.3.2010.
- 18 2009 年の GDP は前年比で 4%低下し、工業生産は 1990 年代の水準に後退し、失業者数は 2,300 万人 (労働人口の 10%相当) にのぼっていた。また、EU 平均の経済成長率や就業率は世界の主要国よりも低く、55～64 歳では 46%と、62%を超える日・米に比べると差は明らかだった。
- 19 中国やインドをはじめとする新興国の台頭による、世界経済の競争激化や、急務となっている気候変動への対応、資源エネルギー分野での課題に直面し、EU は一刻も早く気候変動・エネルギー戦略を EU 全域で履行しなければならない状況であった。
- 20 European Commission (2010), *EUROPE 2020 A strategy for smart, sustainable and inclusive growth*, 3.3.2010.
- 21 EU では 2007 年に「20/20/20 by 2020」というスローガンが掲げられ、2020 年までに温室効果ガス排

Covid-19を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

出の20%減、再生可能エネルギーの20%増、エネルギー消費の20%減を目標としてきた。2009年にコペンハーゲンで予定されていたCOP15（国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）に向けて、他の先進国が同等の削減を確約し、途上国がその責任と相応の能力に沿って適切に貢献するならば、2020年に1990年比で30%削減する目標に移行することを公約した。

22 Resource efficient Europeについては、「EUの気候変動目標を達成するためには、温室効果ガスの排出を今後の10年間でこれまでの10年間よりも速い速度で削減し、二酸化炭素回収・貯留（CCS）などの新技術も取り入れていく必要がある。資源効率の改善がすすめば、大幅な排出抑制とコスト削減、そして大規模な経済成長が可能である。気候変動リスクに対する加盟国の弾力性と自然災害防止・対応能力を強化しなければならない。」として、EU・加盟国の官民の資金を取り込むためにEUの金融に関する諸政策を用いること、排出権取引などの仕組みを利用するための制度を強化すること、また、交通システムを刷新して、脱炭素化や再生可能エネルギーの促進、ヨーロッパでスーパーグリッドやスマートグリッドを構築すること、また、エネルギー効率化行動計画を実施することなどを具体的に示した。

23 なお、2011年6月21日に開催されたヨーロッパ環境理事会では2020年に向けての温室効果ガス排出量削減目標についてのロードマップの採択が予定されていた。ところが石炭への依存度が高いポーランドが反対したことから、このロードマップは採択されなかった。EU共通の気候変動対策の履行が簡単ではないことを示す一例である。

24 European Commission(2019), *COM(2019) 640 final. The European Green Deal*, 11.12.2019.

25 *Speech by President-elect von der Leyen in the European Parliament Plenary on the occasion of the presentation of her College of Commissioners and their programme*, 27 November 2019.

26 化石燃料からの転換を促す場合に、特に影響を受ける地域における労働者の職業訓練等を支援する「公正な移行のための基金（Just Transition Fund）」の設立等が予定された。

27 また、EU域外からの特定分野の輸入品に対し「炭素国境調整メカニズム（carbon border adjustment mechanism）」（いわゆる「国境炭素税」）を導入することなども想定した。

28 具体的には、国際社会におけるEUの指導的役割として、気候変動対策の強化に関する他国への働きかけの強化や、市民社会との協働に向けての気候変動に関する市民への情報提供・意見交換、市民活動の支援等を行う「ヨーロッパ気候協定」をスタートさせることなどが示されている。

29 また、排出量取引制度（EU-ETS）の適用範囲を拡大し、排出規制の緩いEU圏外の第三国に産業が移転する可能性を懸念して、一部の産業に対して国境炭素税メカニズム（排出量の多い輸入製品に適切な炭素価格で課税する仕組み）を導入する考えも示された。

30 EUとしての目標達成に向けては、加盟各国の実行力が問われることから、各加盟国から2019年末に提出されたエネルギー計画を精査し、必要に応じて2021年6月までに新しいEUエネルギー法案を提示する計画を打ち出した。また、安定的なエネルギー供給のための法整備を2021年6月までに目指すとした。

31 新プランでは資源集約型の業種に注力すること、また、AIや5G、クラウド、エッジコンピューティングといったデジタル技術も、グリーン・ディール遂行に不可欠の要素だとした。

32 ここでは2020年にリノベーションに関わるすべての利害関係者と協働するためのイニシアティブを立ち上げる予定を示していた（後述）。

33 EUエネルギー税制指令の改正や、自動車排ガス規制の強化を盛り込んだ。

34 ここでは農業・漁業における気候変動への取組みの支援や、食料の輸送・保管・パッケージング・廃棄といった工程での環境負荷の低減などをあげている。ヨーロッパ統合の基盤の一つである共通農業政策（CAP）は持続可能性の極みであり、グリーン・ディールに示されている持続可能性の追求にとって重要政策の一つと位置付けられている。

35 2020年10月に中国・昆明で開催される生物多様性条約の第15回締約国会議で生物多様性戦略を発表する予定であることに言及している。

36 汚染ゼロ環境を実現するために、EU は大気、水、土壌そして消費者製品からのあらゆる汚染の監視、報告、防止そして救済措置を取ることが必要だとしている。

37 ヨーロッパ理事会は 2020 年 6 月、気候中立について再度協議するとしていた。

38 European Commission(2020), *COM(2020) 80 final, Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council establishing the framework for achieving climate neutrality and amending Regulation (European Climate Law)*, 4.3.2020

39 財政規律を重視し、EU 予算の拡大に慎重だった加盟国の一つイギリスが EU を離脱したことから、オランダをはじめとする儉約 4 カ国はグループの EU 内での影響力低下を懸念して EU 予算規模の拡大に強く反対していたとの見方がある。

40 European Commission(2020), *COM(2020) 456 final. Europe's moment: Repair and Prepare for the Next Generation*, 27.5.2020.

41 気候変動対策に予算の約 25% を割り当て、Covid-19 パンデミックの影響を緩和し、持続可能な未来を実現することを目指すとしている。

42 European Council(2020), Press release: “*President Charles Michel presents his proposal for the MFF and the recovery package*”, 10 July 2020.

43 加盟各国首脳たちの喧々諤々の議論はヨーロッパ各紙でも伝えられていた。

The Guardian, “*EU leaders set to seal deal on spending and €750bn Covid-19 recovery plans*”, 21 July 2020.

Die Süddeutsche Zeitung, „*Der politische Preis für die Corona-Hilfen ist hoch*“, 21 Juli 2020.

44 「公正な移行メカニズム」は 2021 ~ 2027 年に総額 1,000 億ユーロ以上の投資を呼び込もうというしくみで、環境に優しいエネルギーへの投資を支援し、持続可能なエネルギー・交通などへ民間の投資を促すことなどが盛り込まれている。

45 Financial Times, “*Critics hit out at ‘stupid’ cuts to EU’s green transition fund*”, 26 July 2020.

46 2020 年はコロナ禍で上述のような with コロナ・after コロナの時代を乗り切るための様々な対応が求められたことから、休暇の時期は遅くなったものの、長期休暇を取得して夏を楽しむことが慣習になっている EU 圏の人々は旅行などで一斉にヨーロッパ各地に繰り出した。旅先での感染症対策のマナーがなっていないなど、各地で問題が多く指摘されていたが、春先のロックダウンの反動も大きかったと考えられる。

47 2020 年 6 月 10 日の気候変動イニシアティブ (JCI) と小泉環境大臣との意見交換会。

48 「新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関するオンライン・プラットフォーム閣僚会合の開催及び Platform for Redesign 2020 の立ち上げについて」(2020 年 8 月 25 日の報道発表資料)。

49 オンライン・プラットフォーム閣僚級ウェブ会合：議長総括、p.2。(2020 年 9 月 11 日)

50 Corinne Le Quéré, Robert B. Jackson, Matthew W. Jones, Adam J. P. Smith, Sam Abernethy, Robbie M. Andrew, Anthony J. De-Gol, David R. Willis, Yuli Shan, Josep G. Canadell, Pierre Friedlingstein, Felix Creutzig and Glen P. Peters, *Temporary reduction in daily global CO2 emissions during the COVID-19 forced confinement*, Nature Climate Change, volume 10, pp.647-653(2020).

51 *Supplementary data: Temporary reduction in daily global CO2 emissions during the COVID-19 forced confinement.*

<https://www.icos-cp.eu/gcp-covid19> (2020 年 10 月 5 日アクセス。)

52 Frankfurter Allgemeine Zeitung, *Wachstum durch kluge Klimapolitik*, 06 Juni 2020.

53 European Commission(2020), *COM(2020) 381 final, A Farm to Fork Strategy: for a fair, healthy and environmentally-friendly food system*, 20.5.2020.

54 European Commission(2020), Press release: *State of the Union: Commission raises climate ambition and proposes 55% cut in emissions by 2030*, 17 September 2020.

Covid-19 を契機とするパラダイムシフト：ヨーロッパの「グリーン・リカバリー」から考える（上原）

55 EUOBSERVER, *Von der Leyen promises Green Deal will be 'true recovery'*, 17 September 2020.

56 フォン・デア・ライエンはこの演説で「新型コロナウイルス危機からの復興基金の20%をデジタル化政策に活用する。」とも発言していた。

57 European Commission(2020), *COM(2020) 662 final. A Renovation Wave for Europe - greening our buildings, creating jobs, improving lives*, 14.10.2020.

58 2020年5月18日の第73回WHO総会でのテドロス(Tedros Adhanom Ghebreyesus)事務局長の発言。「パンデミックは、人と地球の親密でデリケートな関係を思い起こさせる。私たちの世界をより安全なものにしようとする努力は、人と病原体の間の重要なインターフェース、そして気候変動という現実の脅威に対処しなければ、失敗する運命にある。」

*WHO Manifesto for a healthy recovery from COVID-19 Prescriptions for a healthy and green recovery from COVID-19*, 26 May 2020.

59 Digital Europe, *How to Spend it: A Digital Investment Plan for Europe*, 2020.